



2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社フォーシーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL <https://www.4cs-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天童 淑巳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長 (氏名) 上島 正教 (TEL) 092-720-5460
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	1,740	24.2	△126	—	△128	—	△77	—
2020年9月期第3四半期	1,401	△0.6	△270	—	△276	—	△296	—

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 △77百万円(—%) 2020年9月期第3四半期 △296百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	△10.87	—
2020年9月期第3四半期	△43.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	2,115	696	32.5
2020年9月期	2,026	673	32.7

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 687百万円 2020年9月期 663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 合同会社アロマ 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期3Q	7,377,670株	2020年9月期	7,175,570株
2021年9月期3Q	189,350株	2020年9月期	190,380株
2021年9月期3Q	7,130,901株	2020年9月期3Q	6,783,488株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要は引き続き消失したままではあるものの、輸出・生産は中国向けを中心に増加傾向を維持しており、感染拡大防止策と経済活動の両立が図られ、個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、2021年に入ってから1月に2回目の緊急事態宣言の発令、3月に一旦は解除されたものの、4月には3回目の緊急事態宣言発令、さらに7月には4回目の緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症はいまだ収束することなく、経済活動の抑制による倒産企業や失業者の増加が続き、国内景気の先行きは引き続き不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても業績回復に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進しており、営業利益につきましては、既存事業のうち、化粧品卸事業・衛生コンサルティング事業においては単月黒字を実現することができております。また、新規事業としまして、2021年4月1日に公表いたしました「アロマ事業譲受完了並びに新たな事業の開始に関するお知らせ（開示事項の経過）」のとおり、アロマ事業の譲受も完了し4月1日より事業を開始しており、当第3四半期連結累計期間から報告セグメントに「アロマ事業」を追加しております。また、白髪染め事業での売上を計上したことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,740,092千円（前年同四半期比24.2%増）となり、営業損失126,991千円（前年同四半期は営業損失270,883千円）、経常損失128,954千円（前年同四半期は経常損失276,819千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失77,498千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失296,752千円）となりました。

今後も、当社グループの企業価値をさらに高めるため、新規事業に向けたM&Aをさらに積極的に進めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（コミュニケーション・セールス事業）

コミュニケーション・セールス事業におきましては、売上高996,117千円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント損失57,425千円（前年同四半期はセグメント損失255,871千円）となり、セグメント損失ではあるものの、前年同四半期に対しては大幅に上回る結果となりました。

今期の施策としては、前期から引き続き、Webプロモーションの強化による新規顧客の獲得をベースとし、営業体制の再構築による新規顧客のリピーター化、定期顧客化、一定期間取引のない顧客への再販並びにクロスセルの推進による収益拡大を目指しておりますが、Webプロモーションにより獲得できた新規顧客の引き上げ率が予想を下回る結果となりました。海外への販売チャネルの拡大につきましては、認知拡大を目的に積極的にプロモーション活動をしており、中国におけるSNSサイト「RED」と「Weibo」を展開し、短期間で約38,000人のフォロワー数を獲得することができております。しかしながら、東南アジアにおきましては、ベトナムにおいてスパークリングクリアバックの一般貿易をスタートし、タイのコスメショップで販売を開始するなど、販路の拡大を順調に進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症による規制のため、追加商談は中止せざるを得ない状況となりました。

今後も引き続きWebプロモーションを軸とした戦略に取り組むと同時に、ホームページにもリリースさせていただいたとおり、新商品として天然のバラから抽出したエキスを配合した美容・健康サプリメント「フェヴリナローズヴェール」、毛穴悩みにアプローチするパウダー状の洗顔料「バイタルコンディショニング ドットクリア」を販売するなど、新たな商品を展開することにより、業績の回復を実現してまいります。

（化粧品卸事業）

化粧品卸事業におきましては、コロナウイルス禍の影響は今期も引き続き継続すると予測しておりましたが、インバウンド需要の消失による影響は予測以上に大きく、売上高382,335千円（前年同四半期比15.6%減）、セグ

メント損失61,449千円（前年同四半期はセグメント利益4,190千円）となり、前年同四半期に対して大きく下回る結果となりました。

今期の施策としては、広告宣伝・販売促進活動を強化することによる新たな顧客層の掘り起こしによる、国内卸販売の回復、EC販売の伸長を目指しており、インスタグラマーやユーチューバーを積極的に活用し新たなピーリング市場へのアピール強化に努めておりました。しかしながら、ドラッグストアをはじめとした小売業界におけるコロナウイルス禍の影響は根強く、国内卸売上につきましては前年を大きく下回る結果となりました。一方、前年度より取り掛かっている海外売上につきましては、「ナチュラルアクアジェル」が継続的に好調に売上を伸ばしており、中国国内での大イベントである「618」においては「ナチュラルアクアジェル」とともに新商品の薬用ピーリング「ホワイトクリアジェル」の発注もいただくなど、海外売上は前年を大きく上回る結果となり、当第3四半期連結会計期間におきましては黒字化を実現することができました。

今後は新商品である「ホワイトクリアジェル」のドラッグストアへの店舗展開に向けた販売促進の強化、インスタグラマーやユーチューバーの活用による国内EC販売の強化、東南アジアを中心としたアジア市場への拡大により、業績の回復を実現してまいります。

（衛生コンサルティング事業）

衛生コンサルティング事業におきましては、売上高108,165千円（前年同四半期比236.6%増）、セグメント損失17,628千円（前年同四半期はセグメント損失38,913千円）となり、セグメント損失ではあるものの、前年同四半期に対しては大幅に上回る結果となり、6月におきましては単月黒字を実現することができました。

今期の施策としては、大手企業との協業、代理店の拡大およびPRの実施による「空間除菌デバイスDevis AC（デヴィルスエーシー）」の販売拡大を最優先としております。積極的に開示させていただいているとおり、北海道大学と北海道におけるホルスタイン種乳牛の手術時の除菌方法として、亜塩素酸水「クロラス除菌ウォーター」を活用する検証の開始、北海道紋別市の観光事業への感染症対策ソリューションの提供、三重県亀山市が運営する医療施設への感染症対策ソリューションの提供、大手学習塾への感染症対策ソリューション提供など、着実に販売拡大ができており、販売拡大に対応できるための希釈水製造工場を2020年12月15日に開設しました。また、福岡県中間市が「ウイルスから守る安全空間」づくりとして取り組んでいる高性能光触媒（九州工業大学・横野照尚教授発明）の実証実験において、連携協定を結び実証実験を開始しました。また、原点である飲食店、食品工場向け衛生サービスに関する需要掘り起こしにおきましては、コロナウイルス禍の影響により、飲食店の体力回復にはいまだ時間がかかっております。

今後はニーズの高い「空間除菌デバイスDevis AC（デヴィルスエーシー）」の販売を中心とするものの、HACCPジャパンが監修した飲食店向けHACCPアプリの開発も完了しており、微生物蛍光画像測定機「BACTERESTER（バクテスター）」に対するニーズも高まるものと考え、業績の回復を実現してまいります。

（アロマ事業）

当第3四半期連結会計期間から報告セグメントに追加となりましたアロマ事業におきましては、売上高256,345千円、セグメント損失22,422千円となりました。

アロマ事業が運営する『アロマブルーム』店舗では、メインとなるエッセンシャルオイル等のアロマ関連の商品を主力とし、シーンやコンセプトに合わせた雑貨販売を行っており、暮らしの中に香りとリラクゼーションを提案するライフスタイルショップを首都圏に39店舗（2021年6月30日時点）運営しております。グループ間のシナジー効果を高めるための施策を積極的に行っており、関連子会社である株式会社フェヴリナと株式会社Cureの商品を『アロマブルーム』店舗で展開すると同時に、アロマ商品をコミュニケーション・セールス事業の顧客に対する販売活動もスタートしております。しかしながら、4月に発令された緊急事態宣言により、5店舗が休業せざるを得ない状況となり、当初見込んでいた売上予測を大きく下回る結果となりました。

今後は、まずは不採算店舗のスクラップをすることにより赤字体質からの脱却を目指し、今期中にすでに2店舗の閉店が確定しております。また、新規出店につきましては、ブランド認知の拡大および店舗・ECサイトへ顧客誘導を目的とした主要ターミナル駅構内でのPOP UP SHOPをスタートしております。さらに、店舗社員への教育の強化、MD戦略の見直しをすることにより、早期に業績の拡大と黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は2,115,344千円（前連結会計年度末2,026,445千円）、その内訳は流動資産1,618,075千円、固定資産497,269千円となり、前連結会計年度末に比べ88,899千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少207,158千円、受取手形及び売掛金の増加47,369千円、商品及び製品の増加150,511千円、有形及び無形固定資産の取得による増加10,831千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は1,419,114千円（前連結会計年度末1,352,607千円）、その内訳は流動負債927,127千円、固定負債491,986千円となり、前連結会計年度末に比べ66,506千円増加いたしました。これは主に、返済に伴う1年内返済予定を含む借入金の減少47,208千円、使用に伴う株主優待引当金の減少22,561千円、買掛金の増加51,409千円、資産除去債務の増加31,788千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は696,229千円（前連結会計年度末673,837千円）となり、22,392千円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,322千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失77,498千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月1日に日本リビング株式会社のアロマ事業の譲受が完了し、通期連結業績への影響につきまして精査しておりました。しかしながら、4月には3回目の緊急事態宣言発令、さらに7月には4回目の緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症はいまだ収束することなく、リテール店舗におきましては想定以上に影響が残るものとみられ、現時点では通期連結業績予想を合理的に把握することが困難であると判断したことにより、2021年9月期の連結業績予想につきましては引き続き未定とさせていただきます。

今後、新型コロナウイルス感染拡大に収束の見通しがつき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,460	912,302
受取手形及び売掛金	157,575	204,944
商品及び製品	272,966	423,477
原材料及び貯蔵品	23,314	21,492
その他	53,689	55,917
貸倒引当金	△41	△59
流動資産合計	1,626,965	1,618,075
固定資産		
有形固定資産	8,951	56,740
無形固定資産		
のれん	71,755	64,811
顧客関連資産	265,884	240,153
その他	20,809	16,526
無形固定資産合計	358,449	321,492
投資その他の資産	32,079	119,036
固定資産合計	399,480	497,269
資産合計	2,026,445	2,115,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,921	135,331
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	143,424	146,644
未払法人税等	3,394	7,381
賞与引当金	16,257	8,250
返品調整引当金	11,212	11,250
ポイント引当金	5,166	4,008
株主優待引当金	22,700	138
資産除去債務	—	2,341
その他	154,513	211,782
流動負債合計	840,591	927,127
固定負債		
長期借入金	431,491	381,063
繰延税金負債	63,879	62,192
資産除去債務	15,710	45,158
その他	935	3,573
固定負債合計	512,016	491,986
負債合計	1,352,607	1,419,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,808	983,131
資本剰余金	399,516	450,186
利益剰余金	△608,867	△686,365
自己株式	△59,918	△59,663
株主資本合計	663,539	687,289
新株予約権	10,297	8,939
純資産合計	673,837	696,229
負債純資産合計	2,026,445	2,115,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,401,339	1,740,092
売上原価	351,080	448,535
売上総利益	1,050,258	1,291,557
返品調整引当金戻入額	2,346	11,212
返品調整引当金繰入額	7,100	11,250
差引売上総利益	1,045,504	1,291,519
販売費及び一般管理費	1,316,388	1,418,511
営業損失(△)	△270,883	△126,991
営業外収益		
受取利息	22	20
受取賠償金	135	352
助成金収入	2,000	2,428
その他	963	2,201
営業外収益合計	3,122	5,002
営業外費用		
支払利息	8,892	6,044
株式交付費	—	773
その他	165	146
営業外費用合計	9,058	6,964
経常損失(△)	△276,819	△128,954
特別利益		
負ののれん発生益	—	71,020
新株予約権戻入益	417	501
特別利益合計	417	71,521
特別損失		
減損損失	12,797	15,057
特別損失合計	12,797	15,057
税金等調整前四半期純損失(△)	△289,199	△72,490
法人税、住民税及び事業税	4,076	6,842
法人税等調整額	3,576	△1,834
法人税等合計	7,652	5,007
四半期純損失(△)	△296,852	△77,498
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△296,752	△77,498

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△296,852	△77,498
四半期包括利益	△296,852	△77,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,752	△77,498
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、新たな追加情報の発生及び重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

当社は、2020年6月29日付で、Oakキャピタル株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が50,019千円、資本準備金が50,019千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が932,808千円、資本剰余金が399,286千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

当社は、2020年12月17日付でOakキャピタル株式会社から第15回新株予約権の一部の権利行使による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,322千円増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が983,131千円、資本剰余金が450,186千円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セールス 事業	化粧品 卸事業	衛生コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	917,630	451,768	31,940	1,401,339	—	1,401,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	988	195	1,423	△1,423	—
計	917,870	452,756	32,135	1,402,762	△1,423	1,401,339
セグメント利益又は損失(△)	△255,871	4,190	△38,913	△290,595	19,711	△270,883

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額19,711千円には、セグメント間取引消去の△1,423千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△227,515千円、その他の調整額△38,253千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	コミュニケ ーション・ セールス事 業	化粧品 卸事業	衛生コンサル ティング 事業	アロマ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	995,883	378,391	107,997	256,345	1,738,618	1,474	1,740,092	—	1,740,092
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	233	3,943	168	—	4,345	—	4,345	△4,345	—
計	996,117	382,335	108,165	256,345	1,742,964	1,474	1,744,438	△4,345	1,740,092
セグメント損失 (△)	△57,425	△61,449	△17,628	△22,422	△158,925	△4,545	△163,471	36,479	△126,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「白髪染め事業」を含んでおりません。

2. セグメント損失(△)の調整額36,479千円には、セグメント間取引消去の△4,345千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△192,020千円、その他の調整額5,000千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間に合同会社アロマは日本リビング株式会社よりアロマ事業を譲受したことに伴い、「アロマ事業」を報告セグメントに追加しております。

また、新たに白髪染め事業での売上を計上したことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2019年10月1日至2020年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2020年10月1日至2021年6月30日）

（重要な負ののれん発生益）

「アロマ事業」において、当社の連結子会社である合同会社アロマが、日本リビング株式会社よりアロマ事業を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、71,020千円であります。また、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、当該金額は暫定的に算定された金額であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(連結子会社である合同会社アロマによる事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称及びその事業の内容

事業譲渡企業の名称 日本リビング株式会社

譲受事業の内容 アロマ及び雑貨の小売、卸売

(2) 事業譲受を行った主な理由

本事業譲受により当社が新たに開始するアロマ事業は、当社グループの売上規模の拡大に貢献するのみならず、当社グループのシナジー効果ははたらく売上・利益の成長ドライバーとしての一端も担うものと考え、日本リビング株式会社よりアロマ事業を譲り受けることといたしました。

(3) 事業譲受日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である合同会社アロマが、現金を対価として事業を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年4月1日から2021年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	84,500千円
取得原価		84,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 14,566千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額 71,020千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失397,831千円及び親会社株主に帰属する当期純損失を464,829千円計上するとともに、当第3四半期連結累計期間においても営業損失126,991千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失77,498千円を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消又は改善するために様々な対応策をすでに一部実施しており、今後も遂行してまいります。これらの対応策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

(対応策)

1. コミュニケーション・セールス事業

- ① Web営業の強化による新規顧客の獲得及び顧客ストックの積み上げ
- ② 営業体制の再構築による新規顧客のリピーター化、定期顧客化、一定期間お取引のない顧客への再販並びにクロスセルの推進による収益拡大
- ③ 海外市場における卸営業、越境ECによる海外進出
- ④ 新商品開発・投入による販売強化

2. 化粧品卸事業

- ① 広告宣伝・販売促進活動の強化による国内卸販売の回復、EC販売の伸長、海外販売の拡大
- ② 新商品開発・投入による販売強化

3. 衛生コンサルティング事業

- ① 大手企業との協業、代理店の拡大による空間除菌関連商品の販売拡大
- ② イベント施設、飲食店、食品工場向け衛生サービスに関する需要掘り起こし

4. コスト削減又は効率的配分の徹底

前連結会計年度から実施している経費削減活動を徹底するとともに収益拡大に必要な広告宣伝や販売促進に係るコストについては、効率的かつ効果的な配分を徹底する。

5. 成長企業・事業のM&A

2020年6月25日に公表した「成長戦略に関するお知らせ」に記載のとおり2021年4月1日付でアロマ事業のM&Aを実行し、引き続き「コンプレックス解消ビジネス分野」、「エンジョイライフ分野」、「Webマーケティング会社」におけるM&Aを積極的に推進する。

6. 資金調達

上記1から3の既存事業の施策を遂行するための運転資金は自己資本及び金融機関からの調達により確保していくが、2020年6月12日に公表した「第三者割当により発行される新株式及び第15回新株予約権の募集に関するお知らせ」に記載のとおり、上記5の成長性を見込める企業・事業のM&Aを積極的に推進するための資金として第三者割当増資により8億円の資金調達を充当する。